

定期監察実施結果概要（令和元年度）

○ 実施対象等

- ・ 対象箇所 22局265箇所（87部、178事業所）
- ・ 対象人員 24,999人

○ 令和元年度定期監察の主な視点

- ・ 書類上確認できるルール違反を指摘するとどまらず、実地調査において実際の事務処理の流れをヒアリングし、事故防止の観点が理解されているか、効果的な防止策が図られているかを確認
- ・ 起き得る事故の重大性と改善の緊急性から、改善指導等を実施

○ 監察結果

1 令和元年度の主な改善指導事項

<公印を用いた公文書偽造につながる危険性>

公印の管理や公印刷り込みのために貸与する印影の管理について

- ・ 公印管理者・公印取扱主任から目の届かない場所に公印を常時設置
⇒ 公印の盗難や公印の無断使用が起こり得る環境
- ・ 印影を刷り込むために印刷業者へ貸与した印影について、長期間にわたって未返却
⇒ 印影の保管状況が確認できず無断使用が起こり得る環境

<公金の横領、窃取、詐取等につながる危険性>

現金や金券類の管理について

- ・ 現金の受領時又は支払時に領収書を未交付・未受領
⇒ 現金の受領や引渡しの事実が証明できず、横領や紛失が起こり得る環境
- ・ 現金の受払時に現金出納簿に未記帳、金券類帳簿の不適正記帳
⇒ 日々の保有現金等の管理が不十分のため、横領や紛失が起こり得る環境

2 令和元年度の主な好事例

(1) 利害関係者との接触に係る取組

平成30年度に発覚した水道局の事件を受けて、東京都技術会議が汚職非行防止・コンプライアンス推進の観点から強化・改訂した「都庁技術者スタートアップブック」を活用し、コンプライアンス推進研修を実施

(2) 個人情報を取り扱う委託業務における個人情報の紛失・漏えいの防止

受託者に対して、個人情報の返却、廃棄及び消去に関する報告書を徴求

受託者へCD-Rを貸出す際に、貸出及び返却の欄を設けた貸出簿で貸出し状況を管理するだけでなく、受託者から複製データの廃棄等を確約させる「電子データ等使用に係る誓約書」を徴求

(3) 公用照会における事故の防止

公用照会のために発出する依頼文書について、公印取扱主任が、押印したすべての依頼文書を確認し、照会対象者の誤りや意思決定した照会内容以外の依頼文書が紛れ込んでいないことを確認